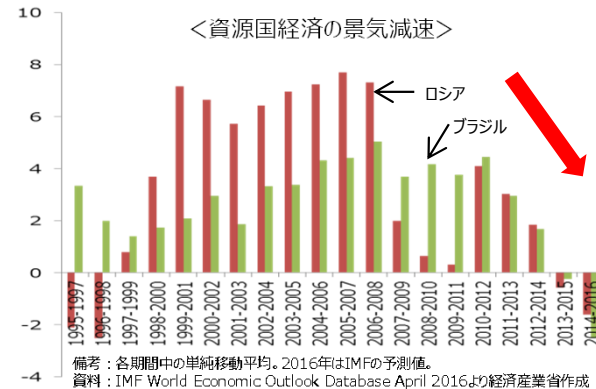
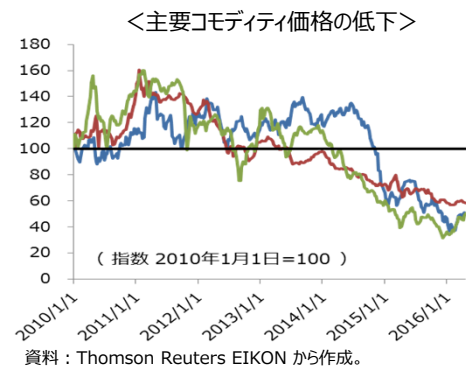
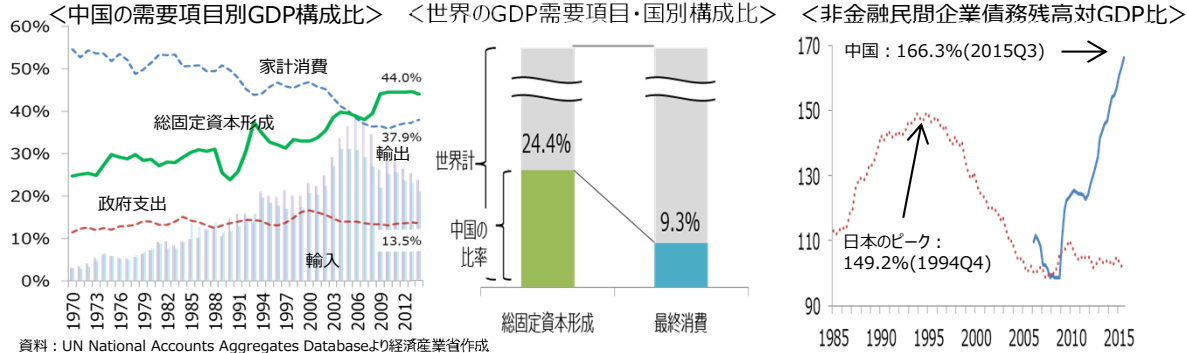


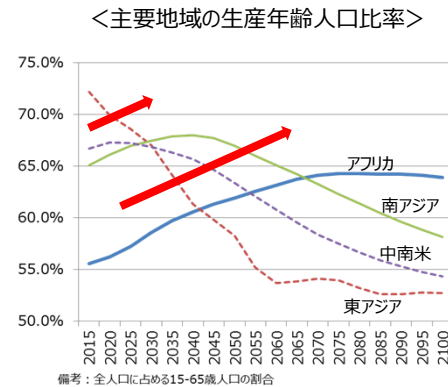
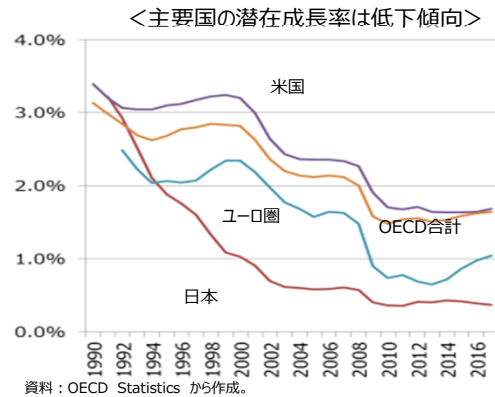
今後の対外経済政策の重点

世界経済の牽引役不在・世界貿易の鈍化

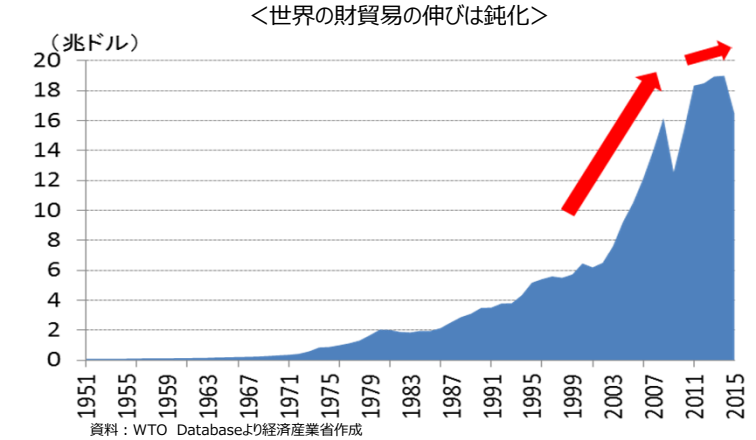
- リーマンショック後に世界経済の成長を牽引した新興国経済は減速。
中国等では過剰設備問題が顕在化。



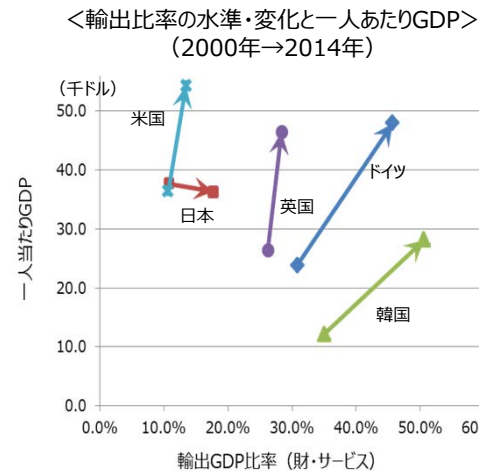
- 世界経済の牽引役が不在の中、新たなフロンティア開拓が必要に。



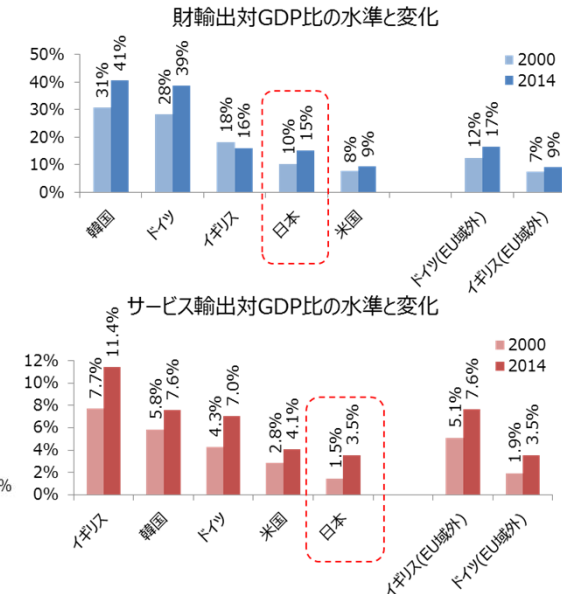
- 世界経済の成長の原動力である世界貿易は、近年、その伸びが鈍化。
貿易・投資の自由化の促進がますます重要に。



- OECD主要国に比べて、我が国は輸出の対GDP比の水準・伸びともに低い。
更なる輸出の拡大の余地がある。



備考：2000年と2014年の2点の推移を示した。
資料：UN National Accounts Aggregatesから作成。



備考：ドイツ(EU域外)財貿易は2005年、イギリス(EU域外)サービス貿易は2004年からのデータ。
資料：OECD Stats, Global Trade Atlas, WTO Statistics, UN National Accounts Aggregatesより経済産業省作成

今後の対外経済政策の重点

多極化の進展・地政学的な変動

足下の状況

- 相対的な多極化が進み、国際秩序の形成や、世界レベルの課題に対する意思決定やルール作りが困難に。
- 米国の対外的なコミットメントの動向、欧州の難民問題や英国のEU離脱問題、ウクライナ情勢、南シナ海問題、中東の宗教対立の先鋭化、ISILの活動など、地政学的に様々な変動が発生。
- 多極化や地政学的変動は、企業活動、国際物流ルート、エネルギー調達、国際秩序やルール形成等に大きく影響を与える。

北極海航路の可能性



対外経済政策の方向性

これまで以上に、地政学的要素に関する情報を収集・分析し、各種リスクや構造変化の可能性を考慮しながら戦略を構築していくことが必要に。

「サイバー空間」が重要な領域に

足下の状況

- 伝統的な国境を越えるモノ・サービスのやりとりのみならず、データの流通・収集・分析による新しい付加価値創出が、経済成長の源泉に。
- 政府・重要インフラ、企業の情報通信ネットワークへの依存度が一層増大していく中、サイバー攻撃によって、国家の経済・安全保障が深刻な脅威を受ける。
- SNS等による、新しい国際世論の形成の形態が出現。
- TPPの電子商取引章など、国際ルール作りの萌芽が現れ始める一方で、サイバー防衛や体制の維持のための検閲・情報遮断やサーバー設置要求などインターネット管理の動きも広がり、自由な経済活動の阻害要因に。

将来の動き

- 産業のプラットフォーム化、IT企業の自動運転・金融等への参入、ビッグデータ解析による製品関連サービスなど、産業構造や企業の競争力を一瞬にして変える可能性。
- 国家間のパワーバランスも一気に変えてしまう可能性。

対外経済政策の方向性

- 「サイバー空間」は、経済・安全保障の観点から、陸・海・空・宇宙以上に重要な「領域」としてとらえるべき。
- サイバー空間における日本のプレゼンスを高めるため、世界的なサイバー空間に関するビジョンの確立や産業競争力の強化が重要に。
- 個人情報保護などに留意しつつ、国境を越えるデータの自由な流通を原則とする国際ルールや、サイバー空間における公平な国際競争環境の整備、サイバーセキュリティを高めるための国際協力体制の確立等を、国益に即して戦略的に推進することが必要に。

付加価値の源泉が高度知能・専門性にシフト

足下の状況

- グローバルな人材流動性が高まる中、高度知能・専門性を有する一握りの人材について、国・企業間の獲得競争が一層激化。

将来の動き

- IoT、ロボット、人工知能技術の進展に伴い、単純労働のみならず、一定程度の知能労働は技術に置き換わり、付加価値の源泉は、更なるイノベーションを生み出す高度知能・専門性へとシフト。
- 情報通信技術の進展により、人による付加価値創出と高度知能・専門性の所在は、居住・職場という場所や国境に関係なくなる可能性。
- 人工知能技術の進展により、言語の壁が消える可能性。
- 労働人口の多寡と国の経済力が比例しなくなる可能性。

対外経済政策の方向性

- 当面は、高度知能・専門性を有する人材の取り込みが不可欠。
- IoT、ロボット、人工知能等の技術や産業競争力で世界のトップレベルとなるとともに、技術を国際的に普及させていくための国際ルール作りや標準化が必要。
- 労働人口が減少する中で、人工知能等を活用した新しい社会の創出により世界の先端をいくといった観点が重要に。

フロンティア市場開拓（アフリカ等）
貿易・投資に関する通商ルール整備
（WTO・EPA・投資協定）

中堅・中小企業/サービス輸出の拡大
エネルギーの安定調達
国際物流ルートの安定・強化

サイバー空間における国際ルール等の形成
高度外国人材の獲得
我が国のソフトパワーの再構築